



2020年6月議会が、6月1日から6月26日まで開かれました。主なことについて報告する。

★ 赤磐市のコロナ感染症対策予算（市独自施策）

上水道料金4か月免除（全世帯・事業所）
（6月分使用料～9月分まで）

赤磐市議会では、コロナウイルス対策として、上水道料金を全世帯・事業所の6月分使用料から9月分まで免除する予算案が可決された。（3億3500万円）

委員より、「なぜ水道料金の減免をするのか」との質疑に、執行部は、「コロナウイルスの感染拡大を防止するには、手洗い、うがいの励行を政府も盛んに言っている。そのため水道料金を減免し、衛生管理を徹底してもらいたいという思いがある。」との答弁。

委員より、「他にもやることがあるのではないか」との質疑に、執行部は「今回のコロナウイルスの蔓延で多くの市民が困惑している。国も手厚く給付金事業を実施しているが、国の対策の届かない部分を県、市で支援をしていくことを考えている。また、企業等がしっかり事業を継続しないと、そこで働く赤磐市民が職を失うことになる。そのため事業継続化の支援をするようにしている。」

「1人10万円の給付金は国が実施しているが、一日も早く届けることができるよう努力している。また、子育て世帯、ひとり親家庭等に対する支援も種々展開している。」

「さらに一般の人の生活支援、事業者への事業継続化の支援として間接的ではあるが水道料金の減免、特に需要期の6月から9月に減免することが有効という判断で実施することにした」との答弁。

（市内一律に1万8,200件全額免除、家庭用と企業・事業者の件数の割合は9対1。費用ベースで、75%対25%の割合）

子育て世帯への2万円上乗せ支援 （1億4,317万円）

コロナ対策で、国が児童手当（高校1年生以下）を受けている世帯に子ども1人に対し1万円上乗せ支援をするが、さらに赤磐市としても独自に児童手当を受けている世帯に子ども1人2万円の上乗せ支援を行う。



赤磐市本庁舎を耐震化・大改修する方向性の補正予算、9対7で可決される！ (1人棄権)



一般会計補正予算に、赤磐市庁舎等整備事業費約1億2,259万3,000円が提出された。

市役所本庁舎の改修整備に係る実施設計及び仮庁舎とする公共施設の改修経費（財源は、地方債1億1,630万円、一般財源629万3,000円）である。

審査の過程で、耐震化・改修の方向性が説明されていた

この庁舎問題は、これまで担当の総務文教常任委員会で審査がされて来ていて、「執行部から概算で新築には約60億円、耐震化の改修には約20億円の費用が見込まれるため、財政状況等を考慮し市長判断で新築を断念するという話があった。」とのこと。

改修後も適時補修等行えば30年程度の長期使用が可能

予算審査の総務文教分科会では、「震度6弱の地震が発生した場合、液状化すれば本庁舎周辺では最大30cmの沈下が見込まれるが、道路が何日も麻痺するような被害はなく、その日のうちに対応できると施行部が答えているが、根拠は示されたのか」との質疑があり、施行部は、「過去ボーリング調査をもとに解析を行った。」との答弁。

「市の7月広報に改修後も適時補修等を行えば30年程度の庁舎の長期使用が可能であると書かれているが、適時の補修経費など具体的な話がされているのか」との質疑に「具体的な議論はしていない」とのこと。

合併特例債の期限が令和6年度末（工事が完了していること）

「なぜ今の時期に予算計上したのか」の質疑に、執行部は「主な理由としては、合併特例債の期限が令和6年度末に決まっており、令和6年末までに工事を完了するためには、順を追って施工していかなければならず、市民生活に影響がないように改修工事をする場合、今スタートせざるを得ない。この機を逃せば改修するチャンスすら失うためである。」との答弁。

福木議員は耐震化の改修予算に賛成、今後丁寧な説明を

福木議員は、耐震化の改修の予算に賛成した。しかし、総務文教委員会で採決では、賛成3人、反対2人であり、最終的には賛成した中の1人が棄権した。結局、総務文教委員会では、賛成3人、反対3人になっている。

6月26日の最終日には、この庁舎問題が争点となり、9対7という状況になっている。執行部は、今後、議員や市民へ納得がいくような丁寧な説明をしていくことが求められている。

『日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める意見書採択』を求める請願 賛成 14 対反対 3 で可決される！



請願は、岡山県原爆被害者会の会長 廣信靖之 外 1 名（岡山「被爆 2 世・3 世の会」世話人代表 加百智津子）から提出され、紹介議員は、佐藤武文議員と下山哲司議員。

要約・・・広島と長崎に原子爆弾が投下されて 75 年。被爆者の平均年齢は 82 歳を超えました。1955 年に結成された日本原爆被害者団体協議会（日本被団協）は、「私たちの体験を通して人類の危機を救おうという決意」を世界に発信しました。被爆者の命を抱えた訴えと全世界の反核平和運動、非同盟諸国、新アジェンダ連合などの力で 2017 年 7 月 7 日、国連でついに核兵器禁止条約が採択されました。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

このように、核兵器禁止条約は、被爆者とともに国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものであります。広島と長崎への原爆投下にみられる核の惨禍を体験し、その経験から戦争放棄を定めた憲法を持つ日本は、核兵器の禁止に賛同し、推進の先頭に立つことが強く求められています。

これまで核兵器禁止条約には 81 カ国が署名、36 ケ国が批准（2020/4 月末現在）し、発効も時間の問題と言われていています。世界は核兵器禁止・廃絶へと動き出しています。唯一の戦争被爆国である日本政府がすみやかに禁止条約に調印し、批准することを求め関係者に意見書をあげていただくことを請願します。



公金支出及び公文書改ざん等調査特別委員会 (百条委員会) の 2 回目の中間報告される！

主なことを要約

今回は、令和 2 年 3 月 24 日以降の活動経過報告を行う。予備要員の臨時職員（1 人）と臨時職員（6 人）の任用等について担当の職員に尋問を行った。次に、当時の臨時職員の運転手、さらに、当時の市幹部職員、さらに、当時の予備要員の臨時職員に尋問。次に、前教育次長と現総務文教委員長に尋問。さらに、3 人の関係者に記録の提出請求を行った。

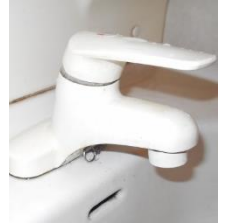
認定できる事実としては、平成 30 年 5 月 11 日吉井地域スクールバス及び給食配送車運転業務を委託していた吉井観光の経営が立ちいかなくなり、契約解除した後の吉井地域のスクールバス及び給食配送車の運行について、当時の市幹部と前教育次長が業務を所管している総務文教委員長である北川議員とで話し合いをした。

北川議員からは、臨時職員の運転手で組合をつくり、市が組合に委託するという提案がある。5 月 21 日市長から組合に委託するのではなく、直接雇用するよう指示があった。北川議員が口利きをした臨時職員の賃金は、北川議員が個々の賃金を提案し、最終的に前教育次長が決定。最初の 5 月分の賃金の支払いについて、北川議員は前教育次長に通常の支払い日より早めに賃金を支払うよう依頼していた。北川議員から予備要員を紹介され、日ごろ北川議員に恐怖心を持っていた前教育次長は断れず予備要員を雇った。

臨時職員のうち数名は北川議員に事務所費として数万円支払っていた。北川議員は、

予備要員の臨時職員に賃金の半分の半額を支払うように言い、予備要員は仕事の紹介へのお礼という趣旨で19万円北川議員に支払っていた。その後全額返還された。教育委員会に対し平成31年3月末ごろ、予備要員から賃金返還の申し出があり、事務処理を確認する中で、公文書の改ざんがされた。公金支出に関し、北川議員の証言は上記の内容と一致しない点があった。今後、事実関係の整理をし、引き続いて調査を進め、真相を明らかにするとともに、再発防止策の検討をしていく。

福木京子議員の一般質問



①水道料金の免除など市民負担の軽減を

問 新型コロナで収入減になった世帯に対し、水道料金の免除や国保、後期高齢者医療保険、介護保険、固定資産税など減免すべきだがどうか。

市長答弁 水道料金は、6月分より4か月分全額免除に。国保、後期高齢者医療保険等は国の基準に合わせ、減免規定を準備中。地方税で、納税の困難になった方に対し、徴収猶予の特例が導入されている。

②生活福祉資金について

問 休業した人の緊急小口資金、失業した人の総合支援資金貸付について3%の延滞金がつく項目がある。国になくすよう要望すること、その間、市独自で支援すべきだがどうか。

市長答弁 延滞金3%については、岡山県社会福祉協議会の実施要綱で定められている。市独自の支援はメニューの一つとして検討は必要と考える。

③子どもへの支援について

問 近隣の自治体ではいち早く子ども支援に取り組んでいる。赤磐市も今回予算が出ているがどういう内容か。

市長答弁 赤磐市独自の施策は小中学校の夏休み授業日の給食費免除、及び就学援助費の給食支給の補助として1食当たり500円補助を進めている。また、子育て世帯へ児童手当を受給する世帯に対し国の1人当たり1万円給付に市独自施策として、2万円上乗せする。

④農業者への支援について

問 高級野菜のエンダイブ生産農家の方の収入が激減している。中小企業や事業者に対し市独自施策を打ち出しているが、農業者にも支援すべきだ。また、市役所に相談窓口を設けるべきだがどうか。

市長答弁 このことは承知している。国の持続化給付金等ご案内させていただいている。その申請手続きなど丁寧に説明していく。また、収穫、出荷時期をこれから迎える作物も沢山ある。どの品種にどの程度の影響が出るか、今後、引き続き注視して状況の把握に努め、支援が必要なら検討したい。

